

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	1
事業名	交通安全対策経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	11
政 策	8 安全と安心を守るために	課名	建設課		
施 策	8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過・来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	安全に通行が出来るように道路環境が整備出来ている。
事業内容	交通安全の対策として、ガードレール、転落防止柵、カーブミラー等の設置や消えかかっている区画線の再塗装など道路利用者の安全を確保する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	交通死亡事故発生件数	0	0	1	件	→	0	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				9,747		7,130		5,548	
財源 内訳	直接事業費A			7,767		5,810		4,486	
	うち一般財源			5,360		3,663		2,244	
人件費（千円）B				1,980		1,320		1,062	
内訳	一般職員（人・千円）			0.3	1980	0.20	1320	0.15	990
	臨時職員（人・千円）				0	0	0	0.04	72

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	通学路のグリーンベルトについて、学校（児童、先生）を対象にアンケート調査を実施した結果、効果的であったため、国の交付金を活用して全庁的に計画していく。	③取組の課題	近年多発する通学路等での事故防止のために事業を拡充する必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	自治会要望による防護柵の設置及び、カーブミラーの新設、補修を行いました。また、通学路安全推進会議にて要望箇所について区画線等の整備を行いました。	④今後の改善計画	引き続き自治会、通学路安全推進会議と連携し道路利用者の安全に資する対策に努める。利用者が安全に通行が出来るよう交通安全施設の設置・補修を計画的に実施していく。

実施計画書

事務事業No.		13-1											
事業名		交通安全対策経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	4,486	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	2,242	一般財源	2,244
交通安全意識の啓発活動及び交通安全施設整備に係る経費													
・ 一般消耗品 338千円													
・ 郵送料 22千円													
・ 防護柵設置工事 1,000千円													
・ 白線工事 1,000千円（グリーンベルト実施のため△1,500千円）													
・ 交通安全施設設置材料代 1,521千円													
・ 交通安全協会負担金等 601千円													
R7	事業費(千円)	4,486	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	2,242	一般財源	2,244
交通安全意識の啓発活動及び交通安全施設整備に係る経費													
・ 一般消耗品 338千円													
・ 郵送料 22千円													
・ 防護柵設置工事 1,000千円													
・ 白線工事 1,000千円													
・ 交通安全施設設置材料代 1,521千円													
・ 交通安全協会負担金等 601千円													
R8	事業費(千円)	4,486	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	2,242	一般財源	2,244
交通安全意識の啓発活動及び交通安全施設整備に係る経費													
・ 一般消耗品 338千円													
・ 郵送料 22千円													
・ 防護柵設置工事 1,000千円													
・ 白線工事 1,000千円													
・ 交通安全施設設置材料代 1,521千円													
・ 交通安全協会負担金等 601千円													
R9	事業費(千円)	5,986	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	2,242	一般財源	3,744
交通安全意識の啓発活動及び交通安全施設整備に係る経費													
・ 一般消耗品 338千円													
・ 郵送料 22千円													
・ 防護柵設置工事 1,000千円													
・ 白線工事 2,500千円													
・ 交通安全施設設置材料代 1,521千円													
・ 交通安全協会負担金等 601千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	2
事業名	土木総務経費	会計 一般	款 8	項 1	目 1
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-2 道路の整備・管理	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過・来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	安全に通行が出来るように道路環境が整備出来ている。
事業内容		道路の維持管理等を行うために、町道等のパトロール、維持管理作業に必要な車両や機器の保守を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				3,881		4,202		3,894	
財源 内訳	直接事業費A			2,231		2,618		2,802	
	うち一般財源			2,231		2,618		2,802	
人件費（千円）B				1,650		1,584		1,092	
内訳	一般職員（人・千円）			0.25	1650	0.24	1584	0.13	858
	臨時職員（人・千円）			0	0		0	0.13	234

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	車両の更新時は、ドライブレコーダーを装備する。	③取組の課題	特になし
②R5年度に実施した取り組み	車両の適正な維持管理を行った。	④今後の改善計画	道路の破損状況を確認するための手法として車両の更新時は、ドライブレコーダーを装備する。

実施計画書

事務事業N○.		13-2											
事業名		土木総務経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	2,802	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	2,802
道路維持管理に必要な車両等の保守を行う経費や設計業務に必要な機器使用料などの事務的経費													
		・一般消耗品 341千円 ・公用車燃料代 406千円 ・機器等修繕料 144千円 ・公用車修理代 265千円 ・積算データ使用量 793千円 ・キャドシステム使用料 255千円 ・三重社会基盤整備協会負担金 323千円 ・その他経費 275千円 (旅費、手数料、保険料ほか)											
R7	事業費(千円)	4,302	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	4,302
道路維持管理に必要な車両等の保守を行う経費や設計業務に必要な機器使用料などの事務的経費													
		・一般消耗品 341千円 ・公用車燃料代 406千円 ・機器等修繕料 144千円 ・公用車修理代 265千円 ・積算データ使用量 793千円 ・キャドシステム使用料 255千円 ・備品購入費（軽トラ） 1,500千円 ・三重社会基盤整備協会負担金 323千円 ・その他経費 275千円 (旅費、手数料、保険料ほか)											
R8	事業費(千円)	2,802	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	2,802
道路維持管理に必要な車両等の保守を行う経費や設計業務に必要な機器使用料などの事務的経費													
		・一般消耗品 341千円 ・公用車燃料代 406千円 ・機器等修繕料 144千円 ・公用車修理代 265千円 ・積算データ使用量 793千円 ・キャドシステム使用料 255千円 ・三重社会基盤整備協会負担金 323千円 ・その他経費 275千円 (旅費、手数料、保険料ほか)											
R9	事業費(千円)	2,802	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	2,802
道路維持管理に必要な車両等の保守を行う経費や設計業務に必要な機器使用料などの事務的経費													
		・一般消耗品 341千円 ・公用車燃料代 406千円 ・機器等修繕料 144千円 ・公用車修理代 265千円 ・積算データ使用量 793千円 ・キャドシステム使用料 255千円 ・三重社会基盤整備協会負担金 323千円 ・その他経費 275千円 (旅費、手数料、保険料ほか)											

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	3
事業名	道路橋りょう経費	会計	款	項	目
		一般	8	2	1
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-2 道路の整備・管理	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町道	目的 (対象がどのような状態になっているか)	道路法に義務づけられた道路台帳の更新、保管、閲覧ができ、道路管理業務が円滑に出来ている。
事業内容		町道の基礎情報を整理把握し道路管理業務の円滑化を図る。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円） A+B				12, 410		6, 562		6, 391	
財源 内訳	直接事業費 A			10, 694		4, 054		4, 507	
	うち一般財源			10, 694		4, 054		4, 507	
人件費（千円） B				1, 716		2, 508		1, 884	
内訳	一般職員（人・千円）			0. 26	1716	0. 38	2508	0. 25	1650
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0. 13	234

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	タブレットやスマホ等を活用して維持管理情報をデータ管理できるような仕組みを構築する。	③取組の課題	デジタル化により可能となる台帳整備の手法等を検討する必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	庁舎統合型GISの更新に合わせて、R6年度に実施予定。	④今後の改善計画	タブレット等を活用して維持管理情報をデータ管理できるような仕組みを構築する。

実施計画書

事務事業No.		13-3											
事業名		道路橋りょう経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	4,507	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	4,507
道路法に義務付けられた道路台帳の更新、保管、閲覧に伴う経費													
・ 道路台帳修正業務委託 4,380千円													
・ 各種協会等負担金 127千円													
※令和6年度中に町道認定基準を制定し、新規認定していく													
・ 令和7年1月に議会全員協議会にて認定基準(案)の説明													
・ 令和7年3月定例会に上程（想定60路線）													
・ 住宅開発時帰属された道路は町で維持管理を行っているが、地方交付税の算定数値には反映されていないため、新規認定することにより交付税の増が見込まれる													
R7	事業費(千円)	10,127	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	10,127
道路法に義務付けられた道路台帳の更新、保管、閲覧に伴う経費													
・ 道路台帳修正業務委託 10,000千円													
・ 各種協会等負担金 127千円													
R8	事業費(千円)	4,507	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	4,507
道路法に義務付けられた道路台帳の更新、保管、閲覧に伴う経費													
・ 道路台帳修正業務委託 4,380千円													
・ 各種協会等負担金 127千円													
R9	事業費(千円)	4,507	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	4,507
道路法に義務付けられた道路台帳の更新、保管、閲覧に伴う経費													
・ 道路台帳修正業務委託 4,380千円													
・ 各種協会等負担金 127千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	4
事業名	道路維持管理経費	会計	款	項	目
		一般	8	2	2
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-2 道路の整備・管理	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者・ドライバー）、通過・来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	安全に通行が出来るように道路環境が整備・維持出来ている。
事業内容		道路施設等の維持、修繕を行う。また、道路側溝、路側等の整備を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	歩道整備率	10.6	10.6	10.7	%	↑	10.7	
	2	道路整備に関する満足度	－	－	－	%	↑	↗	
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				64,266		63,155		60,354	
財源 内訳	直接事業費A			56,544		58,997		56,196	
	うち一般財源			37,936		40,286		16,778	
人件費（千円）B				7,722		4,158		4,158	
内訳	一般職員（人・千円）			1.17	7722	0.63	4158	0.63	4158
	臨時職員（人・千円）				0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	道路の安全な通行に資するため、日常の道路パトロール等で点検を行い、計画的な道路維持に努める。	③取組の課題	道路施設等の老朽化が著しく、維持補修費用の拡充が必要である。
②R5年度に実施した取り組み	道路施設、舗装等の修繕や側溝整備等を行った。	④今後の改善計画	道路の安全な通行に資するため、日常の道路パトロール等で点検を行い補修状況等をデジタル地図に反映することにより、計画的な道路維持管理に努める。

実施計画書

事務事業No.		13-4											
事業名		道路維持管理経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	56,196	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	18,418	一般財源	37,778
利用者が安全に通行ができる道路環境の整備、維持修繕を行う経費													
・電気代 3,420千円 ・道路施設等修繕料 5,000千円 ・道路管理委託料 25,033千円 ・道路路側整備工事費 3,000千円 ・道路側溝整備工事費 3,000千円 ・道路維持補修工事費 15,000千円 ・その他経費 1,743千円 （消耗品費、燃料代、原材料費ほか）													
R7	事業費(千円)	56,196	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	18,418	一般財源	37,778
利用者が安全に通行ができる道路環境の整備、維持修繕を行う経費													
・電気代 3,420千円 ・道路施設等修繕料 5,000千円 ・道路管理委託料 25,033千円 ・道路路側整備工事費 3,000千円 ・道路側溝整備工事費 3,000千円 ・道路維持補修工事費 15,000千円 ・その他経費 1,743千円 （消耗品費、燃料代、原材料費ほか）													
R8	事業費(千円)	56,196	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	18,418	一般財源	37,778
利用者が安全に通行ができる道路環境の整備、維持修繕を行う経費													
・電気代 3,420千円 ・道路施設等修繕料 5,000千円 ・道路管理委託料 25,033千円 ・道路路側整備工事費 3,000千円 ・道路側溝整備工事費 3,000千円 ・道路維持補修工事費 15,000千円 ・その他経費 1,743千円 （消耗品費、燃料代、原材料費ほか）													
R9	事業費(千円)	56,196	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	18,418	一般財源	37,778
利用者が安全に通行ができる道路環境の整備、維持修繕を行う経費													
・電気代 3,420千円 ・道路施設等修繕料 5,000千円 ・道路管理委託料 25,033千円 ・道路路側整備工事費 3,000千円 ・道路側溝整備工事費 3,000千円 ・道路維持補修工事費 15,000千円 ・その他経費 1,743千円 （消耗品費、燃料代、原材料費ほか）													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	5
事業名	防災・安全交付金事業（狭あい分）	会計	款	項	目
		一般	8	2	3
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-2 道路の整備・管理	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過、来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	緊急車両等の利用時や自動車及び歩行者の安全が確保されている。
事業内容		住宅の新築や改築の際に接道している幅員4m未満の道路について4mの道路を確保するため、地権者の協力を得ながら事業を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	町道改良率	62.4	62.9	63.2	%	↑	62.3	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				9,573		7,465		8,650	
財源 内訳	直接事業費A			6,009		5,815		7,000	
	うち一般財源			3,109		2,915		3,500	
人件費（千円）B				3,564		1,650		1,650	
内訳	一般職員（人・千円）			0.54	3564	0.25	1650	0.25	1650
	臨時職員（人・千円）					0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	交付金の配分増について国・県に働きかける。	③取組の課題	交付金の配分が少なく年間の事業進捗に限りがある。
②R5年度に実施した取り組み	新築、建替えの際に、用地の提供を求め道路の拡幅を行った。	④今後の改善計画	交付金の配分増について引き続き国・県に働きかける。

実施計画書

事務事業No.		13-5											
事業名		防災・安全交付金事業（狭あい分）											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	7,000	内訳	国補助	3,500	県補助		地方債		その他		一般財源	3,500
狭あい道路整備事業として、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全に寄与するため、幅員4m以上を確保することを目指し、4m未満の町道に接する家屋の新築・改築時に地権者に土地の提供を求めながら道路拡幅を実施する。（国庫補助50%） ・ 測量設計委託料 2,700千円 ・ 道路改良工事費 1,200千円 ・ 用地買収費 3,100千円													
R7	事業費(千円)	7,000	内訳	国補助	3,500	県補助		地方債		その他		一般財源	3,500
狭あい道路整備事業として、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全に寄与するため、幅員4m以上を確保することを目指し、4m未満の町道に接する家屋の新築・改築時に地権者に土地の提供を求めながら道路拡幅を実施する。（国庫補助50%） ・ 測量設計委託料 2,700千円 ・ 道路改良工事費 1,200千円 ・ 用地買収費 3,100千円													
R8	事業費(千円)	7,000	内訳	国補助	3,500	県補助		地方債		その他		一般財源	3,500
狭あい道路整備事業として、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全に寄与するため、幅員4m以上を確保することを目指し、4m未満の町道に接する家屋の新築・改築時に地権者に土地の提供を求めながら道路拡幅を実施する。（国庫補助50%） ・ 測量設計委託料 2,700千円 ・ 道路改良工事費 1,200千円 ・ 用地買収費 3,100千円													
R9	事業費(千円)	7,000	内訳	国補助	3,500	県補助		地方債		その他		一般財源	3,500
狭あい道路整備事業として、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全に寄与するため、幅員4m以上を確保することを目指し、4m未満の町道に接する家屋の新築・改築時に地権者に土地の提供を求めながら道路拡幅を実施する。（国庫補助50%） ・ 測量設計委託料 2,700千円 ・ 道路改良工事費 1,200千円 ・ 用地買収費 3,100千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	6
事業名	防災・安全交付金事業（通常分）	会計 一般	款 8	項 2	目 3
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-2 道路の整備・管理	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過、来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	安全に通行が出来るように道路環境が整備出来ている。
事業内容		国の防災・安全交付金を活用し、主要幹線道路等の舗装補修等を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				53,065		45,702		61,036	
財源 内訳	直接事業費A			48,379		42,666		58,000	
	うち一般財源			11,946		13,027		2,900	
人件費（千円）B				4,686		3,036		3,036	
内訳	一般職員（人・千円）			0.71	4686	0.46	3036	0.46	3036
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	交付金を活用し、計画的に工事の進捗を図る。	③取組の課題	国からの交付金の配分により、事業の進捗に影響がある。
②R5年度に実施した取り組み	計画路線の1路線について、交付金の配分額に合わせ舗装補修工事を実施した。	④今後の改善計画	交付金を活用し、計画的に工事の進捗を図る。

実施計画書

事務事業No.		13-6											
事業名		防災・安全交付金事業（通常分）											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	58,000	内訳	国補助	29,000	県補助		地方債	26,100	その他		一般財源	2,900
◎防災・安全交付金事業（通常分）※国庫補助50% 【整備計画期間 R4～R8】 国の補助事業として、利用者が安全で快適に通行できるように町道の舗装補修を計画的に実施する。													
◎六把野新田山田線外8路線 【58,000千円】 ※国庫補助50%													
町道城山幹線 1号線舗装補修 L=280m 33,000,000円													
町道笹尾幹線 1号線舗装補修 L=200m 24,000,000円													
町道笹尾幹線1号線C B R調査業務委託 1,000,000円													
R7	事業費(千円)	59,000	内訳	国補助	29,500	県補助		地方債	26,550	その他		一般財源	2,950
◎防災・安全交付金事業（通常分）※国庫補助50% 【整備計画期間 R4～R8】 国の補助事業として、利用者が安全で快適に通行できるように町道の舗装補修を計画的に実施する。													
◎六把野新田山田線外8路線 【59,000千円】 ※国庫補助50% 【整備計画期間 R4～R8】													
町道笹尾幹線 1号線舗装補修 L=380m 59,000,000円													
R8	事業費(千円)	59,000	内訳	国補助	29,500	県補助		地方債	26,550	その他		一般財源	2,950
◎防災・安全交付金事業（通常分）※国庫補助50% 【整備計画期間 R4～R8】 国の補助事業として、利用者が安全で快適に通行できるように町道の舗装補修を計画的に実施する。													
◎六把野新田山田線外8路線 【59,000千円】 ※国庫補助50% 【整備計画期間 R4～R8】													
町道笹尾幹線 1号線舗装補修 L=380m 59,000,000円													
R9	事業費(千円)	59,000	内訳	国補助	29,500	県補助		地方債	26,550	その他		一般財源	2,950
◎防災・安全交付金事業（通常分）※国庫補助50% 【整備計画期間 R4～R8】 国の補助事業として、利用者が安全で快適に通行できるように町道の舗装補修を計画的に実施する。													
◎六把野新田山田線外8路線 【59,000千円】 ※国庫補助50%													
町道笹尾幹線 1号線舗装補修 L=380m 59,000,000円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	7
事業名	防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）	会計 一般	款 8	項 2	目 3
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-2 道路の整備・管理	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過、来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	利用者が安全に通行が出来る道路橋の維持管理が出来る。
事業内容		国の防災・安全交付金を活用し、道路法により定められた法定点検を5年に1回実施することにより、町内にある143橋の維持管理を行い、橋梁の長寿命化を図る。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				36,345		17,656		26,772	
財源 内訳	直接事業費A			32,253		14,884		24,000	
	うち一般財源			4,589		1,864		1,100	
人件費（千円）B				4,092		2,772		2,772	
内訳	一般職員（人・千円）			0.62	4092	0.42	2772	0.42	2772
	臨時職員（人・千円）				0		0		0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	交付金を活用し、修繕計画に基づく計画的な長寿命化修繕工事を実施する。	③取組の課題	国からの交付金の配分により、事業の進捗に影響がある。
②R5年度に実施した取り組み	6橋の橋梁について長寿命化修繕工事を実施し、2橋の橋梁の設計積算業務を実施した。	④今後の改善計画	交付金を活用し、修繕計画に基づく計画的に橋梁の長寿命化修繕工事を実施する。

実施計画書

事務事業No.		13-7											
事業名		防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	24,000	内訳	国補助	13,200	県補助		地方債	9,700	その他		一般財源	1,100
◎防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）※国庫補助55% 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、町内に架設される143橋について、計画的に修繕し事業費の平準化を行う。 測量設計委託料 ・橋梁長寿命化修繕工事設計・積算業務 7,800千円 （戸上川橋、青木橋、東川原南橋、茶屋川橋、笹谷1号橋） 橋梁長寿命化工事費 ・橋梁長寿命化修繕工事 16,200千円 （八幡西1号橋、立合橋、戸上川橋、青木橋、東川原南橋、茶屋川橋、笹谷1号橋）													
R7	事業費(千円)	24,300	内訳	国補助	13,365	県補助		地方債	9,800	その他		一般財源	1,135
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、町内に架設される143橋について、計画的に修繕する。 （国庫補助55%） 測量設計委託料 ・橋梁長寿命化修繕工事設計・積算業務 11,400千円 （東川原南橋、笹谷1号橋、下藤1号橋） 橋梁長寿命化工事費 ・橋梁長寿命化修繕工事 12,900千円 （青木橋、茶屋川橋、東川原南橋）													
R8	事業費(千円)	22,000	内訳	国補助	12,100	県補助		地方債	8,900	その他		一般財源	1,000
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、町内に架設される143橋について、計画的に修繕する。 （国庫補助55%） 橋梁点検（5年毎） ◎橋梁点検（143橋） 【22,000千円】 ◎橋梁長寿命化修繕工事 R7の交付金の状況により実施													
R9	事業費(千円)	7,000	内訳	国補助	3,850	県補助		地方債		その他		一般財源	3,150
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、町内に架設される143橋について、計画的に修繕する。 （国庫補助55%） 橋梁長寿命化修繕計画策定（5年毎） ◎計画策定（143橋） 【7,000千円】													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	8
事業名	防災・安全交付金事業（交通安全対策分）	会計 一般	款 8	項 2	目 3
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-2 道路の整備・管理	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者・ドライバー）、通過・来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	安全に通行が出来るように道路環境が整備出来ている。
事業内容		通学路等の安全確保を目的として歩行空間の確保ができるよう改修を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	歩道整備率	10.6	10.6	10.7	%	↑	10.7	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				3,773		16,656		29,422	
財源 内訳	直接事業費A			1,595		12,234		25,000	
	うち一般財源			718		2,197		1,150	
人件費（千円）B				2,178		4,422		4,422	
内訳	一般職員（人・千円）			0.33	2178	0.67	4422	0.67	4422
	臨時職員（人・千円）				0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

①R5年度の改善計画	交付金を活用し、計画的に事業の進捗を図る。	③取組の課題	国からの交付金の配分により、事業の進捗に影響がある。
②R5年度に実施した取り組み	計画路線の1路線について、交付金の配分額に合わせ歩道整備工事を実施した。	④今後の改善計画	令和6年度からは通学路の安全対策としてグリーンベルトの設置を行う他、新たな整備計画を検討し計画的な事業の進捗を図る。

実施計画書

事務事業No.	13-8												
事業名	防災・安全交付金事業（交通安全対策分）												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	25,000	内訳	国補助	13,750	県補助		地方債	10,125	その他		一般財源	1,125
◎防災・安全交付金事業（交通安全対策分）※国庫補助55% 国の防災・安全交付金を活用し、通学路等の安全確保を目的とした道路整備を行う。 ◎通学路安全対策事業 【25,000千円】 グリーンベルト設置工事（三和地区） L=7300m ・区画線工事費 25,000千円 ※東員第一中学校移転関係通学路整備検討													
R7	事業費(千円)	25,000	内訳	国補助	13,750	県補助		地方債	10,125	その他		一般財源	1,125
◎通学路安全対策事業 【25,000千円】 グリーンベルト設置工事（稲部地区） L=9700m ・区画線工事費 25,000千円 ※東員第一中学校移転関係通学路整備検討 ・瀬古泉北大社線歩道整備工事 ・山田716号線歩道整備工事 詳細設計・用地測量業務【事業費未定】 用地買収費【事業費未定】													
R8	事業費(千円)	25,000	内訳	国補助	13,750	県補助		地方債	10,125	その他		一般財源	1,125
◎通学路安全対策事業 【25,000千円】 グリーンベルト設置工事（神田地区） L=9700m ・区画線工事費 25,000千円 ◎一中移転関係通学路整備事業 ・瀬古泉北大社線歩道整備工事 ・山田716号線 // 詳細設計・用地測量業務【事業費未定】 用地買収費【事業費未定】													
R9	事業費(千円)	25,000	内訳	国補助	13,750	県補助		地方債	10,125	その他		一般財源	1,125
◎一中移転関係通学路整備事業 ・瀬古泉北大社線歩道整備工事 ・山田716号線 // 工事費【事業費未定】 ・瀬古泉北大社線歩道整備工事 ・山田716号線 // 工事費【事業費未定】													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	9
事業名	町単独道路整備事業	会計	款	項	目
		一般	8	2	3
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-2 道路の整備・管理	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過、来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	安全に通行が出来るように道路環境が整備出来ている。
事業内容		町単独費にて道路整備を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	町道改良率	62.4	62.9	63.2	%	↑	62.3	
	2	道路整備に関する満足度	－	－	－	%	↑	↗	
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				29,167		68,218		66,222	
財源 内訳	直接事業費A			25,075		63,796		61,800	
	うち一般財源			25,075		58,096		1,800	
人件費（千円）B				4,092		4,422		4,422	
内訳	一般職員（人・千円）			0.62	4092	0.67	4422	0.67	4422
	臨時職員（人・千円）					0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	費用対効果等を勘案し、道路整備の箇所選定を行う。	③取組の課題	国からの交付金対象外の道路整備事業であることから、財政状況も十分考慮する必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	改良の必要な2路線（穴太弁天山2号線・鳥取414号線）について、改修工事を実施し完了した。	④今後の改善計画	費用対効果等を勘案し、道路整備の箇所選定を行い、財源の確保も行う。

実施計画書

事務事業N o. .		13-9											
事業名		町単独道路整備事業											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	96,800	内訳	国補助		県補助		地方債	95,000	その他		一般財源	1,800
利用者が安全に通行ができるよう道路環境の整備を、町単独で行う経費													
◎測量設計委託料 【1,200千円】 ・町道4m道路整備（セトパッック等） 200,000円×3件 600千円 ・登記事務委託 200,000円×3筆 600千円 ◎用地買収費 【600千円】 ・町道4m道路整備（宅地） 20,000円×10.00㎡×3件 600千円 ◎町道六把野新田山田線他舗装補修工事 【60,000千円】 ※緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%） 町道六把野新田山田線舗装修繕工事 L=900m 35,000,000円 町道笹尾1号線舗装修繕工事 L=250m 13,000,000円 町道六把野新田八幡新田線舗装修繕工事 L=400m 12,000,000円 町道山田505号線舗装修繕工事 L=920m 35,000,000円（9月補正）													
R7	事業費(千円)	130,280	内訳	国補助		県補助		地方債	130,280	その他		一般財源	
利用者が安全に通行ができるよう道路環境の整備を、町単独で行う経費													
◎測量設計委託料 【1,200千円】 ・町道4m道路整備（セトパッック等） 200,000円×3件 600千円 ・登記事務委託 200,000円×3筆 600千円 ◎用地買収費 【600千円】 ・町道4m道路整備（宅地） 20,000円×10.00㎡×3件 600千円 ◎町道城山2丁目233号線他舗装補修工事 【116,800千円】 ※緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%） 町道城山2丁目233号線舗装修繕工事 L=400m 13,000,000円 町道城山3丁目206号線舗装修繕工事 L=465m 15,000,000円 町道城山2丁目205号線舗装修繕工事 L=210m 6,800,000円 町道六太東西線舗装修繕工事 L=535m 16,000,000円 町道六太六把野新田線舗装修繕工事 L=495m 16,000,000円 町道筑紫687号線舗装修繕工事 L=375m 18,000,000円 町道中上南北線舗装修繕工事 L=310m 12,000,000円 町道瀬古泉北大社線修繕工事 L=450m 20,000,000円 計 L=3,240m 116,800,000円 ◎委託料 【11,680千円】 概略設計委託（平面測量・横断測量）工事費の10% 11,680,000円													
R8	事業費(千円)	31,800	内訳	国補助		県補助		地方債	27,000	その他		一般財源	4,800
利用者が安全に通行ができるよう道路環境の整備を、町単独で行う経費													
◎測量設計委託料 【1,200千円】 ・町道4m道路整備（セトパッック等） 200,000円×3件 600千円 ・登記事務委託 200,000円×3筆 600千円 ◎用地買収費 【600千円】 ・町道4m道路整備（宅地） 20,000円×10.00㎡×3件 600千円 ◎町道六把野新田山田線ほか舗装補修工事 【30,000千円】 ※公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%） 町道六把野新田山田線ほか舗装補修工事 30,000千円													
R9	事業費(千円)	31,800	内訳	国補助		県補助		地方債	27,000	その他		一般財源	4,800
利用者が安全に通行ができるよう道路環境の整備を、町単独で行う経費													
◎測量設計委託料 【1,200千円】 ・町道4m道路整備（セトパッック等） 200,000円×3件 600千円 ・登記事務委託 200,000円×3筆 600千円 ◎用地買収費 【600千円】 ・町道4m道路整備（宅地） 20,000円×10.00㎡×3件 600千円 ◎町道六把野新田山田線ほか舗装補修工事 【30,000千円】 ※公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%） 町道六把野新田山田線ほか舗装補修工事 30,000千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	10
事業名	河川維持管理経費	会計	款	項	目
		一般	8	3	1
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-1 良好な居住環境の形成	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	住民が安全・安心して暮らせるよう水害を未然に防止出来ている。
事業内容		町が管理する河川の維持管理を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円） A+B				891		1, 859		10, 738	
財源 内訳	直接事業費 A			33		473		9, 352	
	うち一般財源			33		473		9, 352	
人件費（千円） B				858		1, 386		1, 386	
内訳	一般職員（人・千円）			0. 13	858	0. 21	1386	0. 21	1386
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	員弁川をはじめとする町内2級河川の治水対策について、継続的に管理者である三重県に要望を行う必要がある。	③取組の課題	県の予算の範囲内での対応となることから、全ての箇所に対応することは困難である。
②R5年度に実施した取り組み	員弁川をはじめとする町内2級河川の治水対策について、継続的に管理者である三重県に要望を行った。	④今後の改善計画	員弁川をはじめとする町内2級河川の治水対策について、継続的に管理者である三重県に要望を行う必要がある。

実施計画書

事務事業No.		13-10											
事業名		河川維持管理経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	9,352	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	9,352
住民が安全・安心して暮らせるよう水害を未然に防止するために、町管理河川の維持管理を行う経費													
◎河川維持管理用原材料費 【 30千円】 ◎員弁川改修事業促進期成同盟会負担金 【 22千円】 ◎用地買収費 【2,300千円】 (170㎡×13,500円) ※市街化調整区域・宅地 ◎移転補償費 【7,000千円】 (自警団倉庫)													
R7	事業費(千円)	52	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	52
住民が安全・安心して暮らせるよう水害を未然に防止するために、町管理河川の維持管理を行う経費													
◎河川維持管理用原材料費 【 30千円】 ◎員弁川改修事業促進期成同盟会負担金 【 22千円】													
R8	事業費(千円)	52	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	52
住民が安全・安心して暮らせるよう水害を未然に防止するために、町管理河川の維持管理を行う経費													
◎河川維持管理用原材料費 【 30千円】 ◎員弁川改修事業促進期成同盟会負担金 【 22千円】													
R9	事業費(千円)	52	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	52
住民が安全・安心して暮らせるよう水害を未然に防止するために、町管理河川の維持管理を行う経費													
◎河川維持管理用原材料費 【 30千円】 ◎員弁川改修事業促進期成同盟会負担金 【 22千円】													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	11
事業名	都市計画経費	会計	款	項	目
		一般	8	4	1
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-1 良好な居住環境の形成	係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町	目的（対象がどのような状態になっているか）	土地利用や都市施設などを適切に定めることで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、計画的なまちづくりが推進出来ている。
事業内容		都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	市街地・居住環境整備に関する満足度	—	—	—	%	↑	↗	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				5,991		13,248		15,351	
財源 内訳	直接事業費A			183		5,658		8,211	
	うち一般財源			166		5,642		5,694	
人件費（千円）B				5,808		7,590		7,140	
内訳	一般職員（人・千円）			0.88	5808	1.15	7590	1.06	6996
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0.08	144

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	現行のマスタープランの目標年度が令和7年度となっており、マスタープランの改訂、及び立地適正化計画策定に向けた取組を進める。	③取組の課題	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、計画的なまちづくりを推進するために、目指すべき将来像をより明確にする必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	都市計画道路は、長期間未整備となっている路線が多いことから、その必要性を検証し、見直し等の方向性を示すことを目的に、都市計画道路見直し検討業務を行いました。	④今後の改善計画	現行のマスタープランの目標年度が令和7年度となっており、将来の町のありかたを検討するまちづくり検討委員会を設置しマスタープランの改訂に向けた取組を進める。

実施計画書

事務事業No.		13-11											
事業名		都市計画経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	8,211	内訳	国補助	2,500	県補助	17	地方債		その他		一般財源	5,694
都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。													
・都市計画審議会委員報酬 140千円 ・費用弁償 9千円 ・一般消耗品 62千円 ・都市計画基礎調査業務委託 3,000千円（概ね5年に1回） ・まちづくり基本方針策定調査業務委託 5,000千円													
R7	事業費(千円)	3,212	内訳	国補助		県補助	17	地方債		その他		一般財源	3,195
都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。													
・都市計画審議会委員報酬 140千円 ・費用弁償 9千円 ・一般消耗品 62千円 ・東員町都市計画マスタープラン基礎調査業務委託 3,000千円（概ね10年に1回）													
R8	事業費(千円)	6,211	内訳	国補助		県補助	17	地方債		その他		一般財源	6,194
都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。													
・都市計画審議会委員報酬 140千円 ・費用弁償 9千円 ・一般消耗品 62千円 ・東員町都市計画マスタープラン改定業務委託（平成28年度） 6,000千円（概ね10年に1回）													
R9	事業費(千円)	212	内訳	国補助		県補助	17	地方債		その他		一般財源	195
都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。													
・都市計画審議会委員報酬 140千円 ・費用弁償 10千円 ・一般消耗品 62千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	12
事業名	公園維持管理経費	会計	款	項	目
		一般	8	4	2
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-1 良好な居住環境の形成	係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的（対象がどのような状態になっているか）	公園施設の補修・改修や植樹等の刈り込み・剪定・病害虫の駆除を行うことで、安全及び利便性が向上出来ている。 公園愛護意識の高揚と公園環境の向上を図るため、住民参画による公園管理ができている。
事業内容	中部公園については利用頻度の多さから年8回の定期点検調査を実施し、その他36公園の遊具点検は年4回実施する。点検方法については、鉄鋼物膜厚測定、音響検査、目視検査、ボルト・ナット等締め付け調整を行う。 樹木等の管理（40公園）は、除草を年3回、樹木剪定を年1回実施し、ごみ拾いなどの通常管理は、週1回実施する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	中部公園利用者数	127, 991	125, 340	125, 660	人	↑	165, 000	
	2	中部公園有料施設の利用者数	13, 791	13, 890	12, 830	人	↑	15, 000	
	3	中部公園のイベント数	4	4	7	回	↑	8	
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				142, 536		93, 164		78, 559	
財源 内訳	直接事業費 A			132, 600		83, 756		70, 975	
	うち一般財源			125, 238		76, 588		63, 072	
人件費（千円）B				9, 936		9, 408		7, 584	
内訳	一般職員（人・千円）			0. 96	6336	0. 88	5808	0. 50	3300
	臨時職員（人・千円）			2	3600	2	3600	2. 38	4284

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	町内公園の老朽化が進んでおり、利用者の安全確保または、利便性の向上のため、ライフサイクルコストを考慮した長寿命化計画を策定し、計画に基づく公園施設の更新を行う必要がある。	③取組の課題	公園は地域住民にとって憩いの場であり必要不可欠な施設であり、様々な年齢の方が利用するためニーズも多様化しています。施設の維持管理や補修は安全確保のため重要な業務であります。公園利用者の安全確保及び利便性向上のための取り組みが必要となる。
②R5年度に実施した取り組み	中部公園をはじめとする41公園について、定期的に園内の樹木等の管理や遊具の点検・修理を行い、中部公園内の健康遊具の改修を実施した。	④今後の改善計画	町内都市公園の老朽化が進んでおり、利用者の安全確保や利便性の向上のため、今後の再整備について各自治会と合意形成を図り、公園施設の更新を行う。

実施計画書

事務事業No.		13-12											
事業名		公園維持管理経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	70,975	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	7,903	一般財源	63,072
公園施設の維持管理を行い、利用者の安全及び利便性の向上を図る。													
・電気代 1,920千円 ・公園施設修繕料 3,000千円 ・公園便所清掃委託 1,021千円 ・公園管理業務委託 15,363千円 ・公園樹木等枯木処理委託 2,000千円 ・中部公園管理業務委託 43,333千円 ・遊具保守点検委託 3,000千円（1,166千円） ・その他経費（一般消耗品、保険料ほか） 1,338千円													
R7	事業費(千円)	70,975	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	7,903	一般財源	63,072
公園施設の維持管理を行い、利用者の安全及び利便性の向上を図る。													
・電気代 1,920千円 ・公園施設修繕料 3,000千円 ・公園便所清掃委託 1,021千円 ・公園管理業務委託 15,363千円 ・公園樹木等枯木処理委託 2,000千円 ・中部公園管理業務委託 43,333千円 ・遊具保守点検委託 3,000千円 ・その他経費（一般消耗品、保険料ほか） 1,338千円													
※中部公園における飲食物販等の移動販売（キッチンカー等）の出店に係る占用料について													
R8	事業費(千円)	70,975	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	7,903	一般財源	63,072
公園施設の維持管理を行い、利用者の安全及び利便性の向上を図る。													
・電気代 1,920千円 ・公園施設修繕料 3,000千円 ・公園便所清掃委託 1,021千円 ・公園管理業務委託 15,363千円 ・公園樹木等枯木処理委託 2,000千円 ・中部公園管理業務委託 43,333千円 ・遊具保守点検委託 3,000千円 ・その他経費（一般消耗品、保険料ほか） 1,338千円													
R9	事業費(千円)	70,975	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	7,903	一般財源	63,072
公園施設の維持管理を行い、利用者の安全及び利便性の向上を図る。													
・電気代 1,920千円 ・公園施設修繕料 3,000千円 ・公園便所清掃委託 1,021千円 ・公園管理業務委託 15,363千円 ・公園樹木等枯木処理委託 2,000千円 ・中部公園管理業務委託 43,333千円 ・遊具保守点検委託 3,000千円 ・その他経費（一般消耗品、保険料ほか） 1,338千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	13
事業名	緑化推進経費	会計	款	項	目
		一般	8	4	3
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-1 良好な居住環境の形成	係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町内景観	目的（対象がどのような状態になっているか）	東員町の良好な景観を保持するとともに、防犯防災のために安全が確保されている。 花いっぱい運動事業を推進し、緑と花のあるまちづくりが出来ている。
事業内容		笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行う。 花いっぱい運動に参加する団体に、花苗と肥料を配布する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	市街地・居住環境整備に関する満足度	—	—	—	%	↑	↗	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				31,508		43,037		34,440	
財源 内訳	直接事業費A			28,736		40,529		32,382	
	うち一般財源			24,449		40,529		32,382	
人件費（千円）B				2,772		2,508		2,058	
内訳	一般職員（人・千円）			0.42	2772	0.38	2508	0.29	1914
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0.08	144

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	委託業者と連携し、町有花壇管理や花苗の育苗に関してレベルアップを図り、緑と花のあるまちづくりに取り組む。	③取組の課題	花いっぱい運動の推進で、良好な景観を保持し、防犯防災対策を確立することができます。また、住民協働体制を推進することで、地域住民による管理意識の向上とコスト削減につながる。
②R5年度に実施した取り組み	笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草・危険木伐倒を行った。 花いっぱい運動に参加する団体に、花苗と肥料を配布した。	④今後の改善計画	事業対象区域内の自治会に除草業務を委託しており、今後も住民協働体制を推進し、地域住民による管理意識の向上とコスト削減を図る。

実施計画書

事務事業N○.		13-13											
事業名		緑化推進経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	32,382	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	32,382
笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行う。また、花いっぱい運動に参加する団体に花苗と肥料を配布する。													
・ 需用費 3,625千円 ・ 町有花壇管理委託料 640千円 ・ 緑地除草等管理委託料 2,000千円 ・ 笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託 26,108千円													
R7	事業費(千円)	32,382	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	32,382
笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行う。また、花いっぱい運動に参加する団体に花苗と肥料を配布する。													
・ 需用費 3,625千円 ・ 町有花壇管理委託料 640千円 ・ 緑地除草等管理委託料 2,000千円 ・ 笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託 26,108千円													
R8	事業費(千円)	32,382	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	32,382
笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行う。また、花いっぱい運動に参加する団体に花苗と肥料を配布する。													
・ 需用費 3,625千円 ・ 町有花壇管理委託料 640千円 ・ 緑地除草等管理委託料 2,000千円 ・ 笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託 26,108千円													
R9	事業費(千円)	32,382	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	32,382
笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行う。また、花いっぱい運動に参加する団体に花苗と肥料を配布する。													
・ 需用費 3,625千円 ・ 町有花壇管理委託料 640千円 ・ 緑地除草等管理委託料 2,000千円 ・ 笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託 26,108千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	14
事業名	住宅維持管理経費	会計	款	項	目
		一般	8	5	1
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-1 良好な居住環境の形成	係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的（対象がどのような状態になっているか）	町営住宅が適正に管理され、入居者及び住民に良好な住宅が供給されている。
事業内容		良質な町営住宅の管理を行い、入居手続き等の事務が速やかに行えるようにする。使用料の完全徴収に努め、公平性を担保する。	

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				5,845		5,552		5,743	
財源 内訳	直接事業費A			3,073		3,176		3,817	
	うち一般財源			0		0		0	
人件費（千円）B				2,772		2,376		1,926	
内訳	一般職員（人・千円）			0.42	2772	0.36	2376	0.27	1782
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0.08	144

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	大木団地は建築から30年以上経過しており老朽化が進んでおります。策定済の長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を行う。	③取組の課題	住宅困窮者のためのサービス提供として成り立ち、良好な住宅供給がなされている。
②R5年度に実施した取り組み	予算の範囲内で修繕工事に努め、良質な町営住宅の供給を行う。入居手続き等事務を速やかに行い、入居者及び住民の要求に対応する。使用料の完全徴収に努めた。	④今後の改善計画	町営住宅は住宅困窮者にとって必要な施設であることから、継続して維持管理していく必要がある。

実施計画書

事務事業No.		13-14											
事業名		町営住宅管理事業											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	3,817	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	10,068	一般財源	-8,107
町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給する。（住宅使用料 11,000千円）													
・ 町営住宅修繕料 2,500千円 ・ 長深住宅エレベータ保守点検委託料 1,083千円 ・ 長深住宅受水槽清掃点検委託料 83千円 ・ 長深住宅消防施設保守点検委託料 55千円 ・ その他経費（一般消耗品、火災保険料ほか） 96千円													
R7	事業費(千円)	2,812	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	10,000	一般財源	-7,188
町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給する。（住宅使用料 10,000千円）													
・ 町営住宅修繕料 1,500千円 ・ 長深住宅エレベータ保守点検委託料 1,083千円 ・ 長深住宅受水槽清掃点検委託料 83千円 ・ 長深住宅消防施設保守点検委託料 55千円 ・ その他経費（一般消耗品、火災保険料ほか） 96千円													
R8	事業費(千円)	2,812	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	10,000	一般財源	-7,188
町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給する。（住宅使用料 10,000千円）													
・ 町営住宅修繕料 1,500千円 ・ 長深住宅エレベータ保守点検委託料 1,083千円 ・ 長深住宅受水槽清掃点検委託料 83千円 ・ 長深住宅消防施設保守点検委託料 55千円 ・ その他経費（一般消耗品、火災保険料ほか） 96千円													
R9	事業費(千円)	2,812	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	10,000	一般財源	-7,188
町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給する。（住宅使用料 10,000千円）													
・ 町営住宅修繕料 1,500千円 ・ 長深住宅エレベータ保守点検委託料 1,083千円 ・ 長深住宅受水槽清掃点検委託料 72千円 ・ 長深住宅消防施設保守点検委託料 55千円 ・ その他経費（一般消耗品、火災保険料ほか） 102千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	15
事業名	木造住宅耐震診断経費	会計	款	項	目
		一般	8	5	1
政 策	8 安全と安心を守るために	課名	建設課		
施 策	8-1 消防・防災対策の充実	係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的（対象がどのような状態になっているか）	無料耐震診断を行い、耐震改修を実施することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の命が守られている。
事業内容	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅に居住している住民 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断を実施する所有者に対して、その診断費用を全額補助する。 耐震補強工事にかかる設計費用、耐震補強工事及びリフォーム工事に対して補助を行う事で、より一層の耐震化の促進を図る。また、老朽化した空家対策として、除去工事費用について補助することで、まちの安全確保に努める。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				2,810		4,457		4,477	
財源 内訳	直接事業費A			632		2,411		2,623	
	うち一般財源			160		699		755	
人件費（千円）B				2,178		2,046		1,854	
内訳	一般職員（人・千円）			0.33	2178	0.31	2046	0.27	1782
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0.04	72

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	耐震化の重要性、補助制度について周知していくことを継続的に取り組む必要がある。	③取組の課題	補助金の交付が受けられるものの、個人負担の費用が大きいことから思うように事業の推進が図られない。
②R5年度に実施した取り組み	木造住宅耐震診断9件、耐震補強設計1件、耐震補強工事1件、除却工事1件を実施した。また、六把野新田地区の昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅31件に戸別訪問し啓発活動を実施した。	④今後の改善計画	耐震化の重要性、補助制度について周知していくことを継続的に取り組む必要がある。

実施計画書

事務事業No.		13-15											
事業名		木造住宅耐震診断経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	2,623	内訳	国補助	1,119	県補助	749	地方債		その他		一般財源	755
耐震診断・耐震改修を実施する所有者に対し、その費用を補助することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の命を守る。													
・ 一般消耗品 4千円													
・ 木造住宅耐震診断委託料 425千円 (47.2千円×9件)													
・ 木造住宅耐震補強設計事業補助金 180千円 (180千円×1件)													
・ 木造住宅耐震補強事業補助金 1,000千円 (1,000千円×1件)													
・ 木造住宅リフォーム事業補助金 600千円 (600千円×1件)													
・ 木造住宅除却事業補助 414千円 (207千円×2件)													
R7	事業費(千円)	4,230	内訳	国補助	1,175	県補助	1,527	地方債		その他		一般財源	1,528
耐震診断・耐震改修を実施する所有者に対し、その費用を補助することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の命を守る。													
・ 一般消耗品 4千円													
・ 木造住宅耐震診断委託料 425千円 (47.2千円×9件)													
・ 木造住宅耐震補強設計事業補助金 180千円 (180千円×1件)													
・ 木造住宅耐震補強事業補助金 1,500千円 (1,500千円×1件) 増額													
・ 木造住宅リフォーム事業補助金 600千円 (600千円×1件)													
・ 木造住宅除却事業補助 414千円 (207千円×2件)													
・ 耐震シェルター事業補助 1,000千円 (500千円×2件) 新規													
R8	事業費(千円)	4,230	内訳	国補助	1,175	県補助	1,527	地方債		その他		一般財源	1,528
耐震診断・耐震改修を実施する所有者に対し、その費用を補助することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の命を守る。													
・ 一般消耗品 4千円													
・ 木造住宅耐震診断委託料 425千円 (47.2千円×9件)													
・ 木造住宅耐震補強設計事業補助金 180千円 (180千円×1件)													
・ 木造住宅耐震補強事業補助金 1,500千円 (1,500千円×1件)													
・ 木造住宅リフォーム事業補助金 600千円 (600千円×1件)													
・ 木造住宅除却事業補助 414千円 (207千円×2件)													
・ 耐震シェルター事業補助 1,000千円 (500千円×2件)													
R9	事業費(千円)	4,230	内訳	国補助	1,175	県補助	1,527	地方債		その他		一般財源	1,528
耐震診断・耐震改修を実施する所有者に対し、その費用を補助することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の命を守る。													
・ 一般消耗品 4千円													
・ 木造住宅耐震診断委託料 425千円 (47.2千円×9件)													
・ 木造住宅耐震補強設計事業補助金 180千円 (180千円×1件)													
・ 木造住宅耐震補強事業補助金 1,500千円 (1,500千円×1件)													
・ 木造住宅リフォーム事業補助金 600千円 (600千円×1件)													
・ 木造住宅除却事業補助 414千円 (207千円×2件)													
・ 耐震シェルター事業補助 1,000千円 (500千円×2件)													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	16
事業名	空家等対策経費	会計	款	項	目
		一般	8	5	1
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-1 良好な居住環境の形成	係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的（対象がどのような状態になっているか）	空家の適正な管理が行われ、また空家利用希望者が利活用されている。
事業内容	町内の空家	東員町空家等対策計画に基づき、実態把握（定期的な空家等調査・所有者等への意向調査）、発生抑制・適正管理（所有者等への啓発、適正管理の促し）、利活用（空き家・空き地情報バンク制度の充実）を行う。	

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	空き家の活用数	0	0	0	件	↑	2	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				8,162		4,228		6,133	
財源 内訳	直接事業費A			5,390		400		2,497	
	うち一般財源			4,721		250		1,522	
人件費（千円）B				2,772		3,828		3,636	
内訳	一般職員（人・千円）			0.42	2772	0.58	3828	0.54	3564
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0.04	72

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	空家対策を効果的に進めるためには、町民、地域、NPO等の団体、行政が連携することが重要であり、具体的な方法を検討する必要がある。	③取組の課題	空家等対策計画に基づき、空家対策を進めていかなければならない。新たな空家の発生を抑える取り組みが重要である。
②R5年度に実施した取り組み	空家対策セミナーや自治会出前講座を実施した。また、管理不十分な空家については、適宜、指導を行いました。	④今後の改善計画	空家対策を効果的に進めるために、各自治会への出前講座を引き続き実施し、空き家の発生抑制の取り組みを強化していく。

実施計画書

事務事業No.		13-16											
事業名		空家等対策経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	2,497	内訳	国補助	650	県補助	325	地方債		その他		一般財源	1,522
東員町空家等対策計画に基づき、実態把握・発生抑制・適正管理・利活用等について取り組む。													
・ 報償費 100千円 ・ 空家等対策協議会委員報酬 84千円 ・ 空き家対策総合支援事業補助金 1,000千円 ・ 空き家リフォーム支援事業補助金 1,000千円 ・ 空き家等除却支援事業補助金 300千円 ・ その他経費（費用弁償） 13千円													
R7	事業費(千円)	1,497	内訳	国補助	650	県補助	325	地方債		その他		一般財源	522
東員町空家等対策計画に基づき、実態把握・発生抑制・適正管理・利活用等について取り組む。													
・ 報償費 100千円 ・ 空家等対策協議会委員報酬 84千円 ・ 空き家リフォーム支援事業補助金 1,000千円 ・ 空き家等除却支援事業補助金 300千円 ・ その他経費（費用弁償） 13千円													
R8	事業費(千円)	1,497	内訳	国補助	650	県補助	325	地方債		その他		一般財源	522
東員町空家等対策計画に基づき、実態把握・発生抑制・適正管理・利活用等について取り組む。													
・ 報償費 100千円 ・ 空家等対策協議会委員報酬 84千円 ・ 空き家リフォーム支援事業補助金 1,000千円 ・ 空き家等除却支援事業補助金 300千円 ・ その他経費（費用弁償） 13千円													
R9	事業費(千円)	1,497	内訳	国補助	650	県補助	325	地方債		その他		一般財源	522
東員町空家等対策計画に基づき、実態把握・発生抑制・適正管理・利活用等について取り組む。													
・ 報償費 100千円 ・ 空家等対策協議会委員報酬 84千円 ・ 空き家リフォーム支援事業補助金 1,000千円 ・ 空き家等除却支援事業補助金 300千円 ・ その他経費（費用弁償） 13千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	17
事業名	公園長寿命化事業経費	会計	款	項	目
		一般	8	4	2
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施 策	9-1 良好な居住環境の形成	係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	利用者の安全性及び利便性の向上が図られている。
事業内容	国の防災・安全交付金を活用し、公園施設長寿命化計画の策定及び公園施設の修繕等を行い、公園施設の長寿命化を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				0		29,920		5,650	
財源 内訳	直接事業費A					28,270		4,000	
	うち一般財源					18,270		4,000	
人件費（千円）B				0		1,650		1,650	
内訳	一般職員（人・千円）				0	0.25	1650	0.25	1650
	臨時職員（人・千円）				0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	R5新規事業	③取組の課題	公園集約化の方針を各自治会と合意形成を図る必要があります。
②R5年度に実施した取り組み	町内36の都市公園について公園施設長寿命化計画の策定を行いました。	④今後の改善計画	町内都市公園の老朽化が進んでおり、利用者の安全確保や利便性の向上のため、今後の再整備について各自治会と合意形成を図り、公園施設の更新を行う。

実施計画書

事務事業No.		13-17											
事業名		公園長寿命化事業経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	4,000	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	4,000
◎公園施設長寿命化事業 【4,000千円】 中部公園連絡橋修繕工事（R6設計） ・測量設計委託料 4,000千円													
R7	事業費(千円)	60,000	内訳	国補助	30,000	県補助		地方債	27,500	その他		一般財源	2,500
◎公園施設長寿命化事業 ※国庫補助50%【60,000千円】 公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園施設の長寿命化工事を実施する。 中部公園連絡橋修繕工事 50,000千円 笹尾、城山地区の街区公園の遊具等の更新 10,000千円													
R8	事業費(千円)	30,000	内訳	国補助	15,000	県補助		地方債	13,500	その他		一般財源	1,500
◎公園施設長寿命化事業 ※国庫補助50%【30,000千円】 公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園施設の長寿命化工事を実施する。 笹尾、城山地区の街区公園の遊具等の更新 30,000千円													
R9	事業費(千円)	30,000	内訳	国補助	15,000	県補助		地方債	13,500	その他		一般財源	1,500
◎公園施設長寿命化事業 ※国庫補助50%【30,000千円】 公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園施設の長寿命化工事を実施する。 笹尾、城山地区の街区公園の遊具等の更新 30,000千円													